

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業名		家計支援特別給付金					所管	企画財政部		
								企画課		
事務事業の概要	根拠法令等	・台東区家計支援特別給付金給付事業実施要綱 ・「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」(一次) ・「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(二・三次)					事業の開始・終了年度			
							[事業開始]	令和	5	年度
							[終了予定]	令和	7	年度
	事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な対応として給付金の支給を実施する。								
[R5年度]事業内容	①家計支援特別給付金(一次)【住民税非課税・住民税均等割のみ課税・家計急変】 給付額:3万円 ②家計支援特別給付金(二次)【住民税非課税】 給付額:7万円 ③家計支援特別給付金(三次)【住民税均等割のみ課税・こども加算】 給付額:7万円 ※住民税均等割のみ課税世帯への一次給付を実施していない自治体からの転入世帯は10万円 ※同一世帯の18歳以下の子ども一人につき5万円加算									
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	送付件数	件	-	-	-	62,151	-	-	
	成果指標	支給件数	件	-	-	-	58,600	65,000	90.2%	
	決算額(単位:千円)				R3年度		R4年度	R5年度		
					0		0	3,080,225		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0	54,713		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0	171,448		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0	2,904,050		
		総経費			0		0	3,130,211		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0	3,080,225		
一般財源(区負担額)			0		0	49,986				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な対応として給付金の支給を実施する必要がある。							
	効率性	3	コールセンターの運営や派遣社員による電話・窓口対応、入力・審査等処理、システム導入・運用支援等を業務委託し、給付金の支給事務を遅延なく実施できる事務体制としている。							
	手段の適切性	4	支給対象者のうち、対象者によってプッシュ式や、簡易な給付方法である確認書方式等を使い分けており、利用者の負担を軽減するとともに事務の簡素化につながっている。							
	目的達成度	4	家計支援特別給付金の支給対象者に対する支給率は94.3%で、過去に支給した非課税世帯への臨時特別給付金(90.9%)や価格高騰緊急支援給付金(88.2%)より向上している。							
総合評価	現在の課題	調整給付の対象や内容が複雑であるため、区民にとってわかりやすく広報をしなくてはならない。また、支給件数が多く事務量が膨大なため、効率的な事務処理により、迅速に給付金の支給を実施する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	令和7年度は、調整給付後に支給額が新たに発生する方への不足額給付を実施する。その際、税に関する情報を広く活用する見込みのため、制度について広報紙やホームページ等により丁寧に周知するとともに、区民が手続きしやすい申請方法を採用し、受付や審査等の体制を構築する。						縮小		